

農 政 水 産 部

1. 部総括表

部名：農政水産部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(115, 890) 900, 989	(115, 890) 737, 802	156, 552	6, 635	
8-2	農業経営課	(119, 646) 3, 153, 856	(48, 553) 3, 021, 105	(62, 406) 72, 759	(8, 687) 59, 992	
8-3	農業生産流通課	(652, 116) 1, 548, 242	(639, 150) 1, 505, 392	5, 684	(12, 966) 37, 166	
8-4	畜産課	(576, 445) 1, 504, 634	(436, 176) 1, 313, 220	21, 947	(140, 269) 169, 467	
8-5	土地改良課	(2, 268, 694) 7, 762, 829	(2, 160, 676) 6, 262, 165	1, 386, 048	(108, 018) 114, 616	
8-6	農村整備課	(625, 934) 3, 642, 818	(624, 346) 2, 910, 539	730, 098	(1, 588) 2, 181	
8-7	水産課	(235, 906) 1, 697, 903	(226, 277) 1, 498, 163	171, 863	(9, 629) 27, 877	
	部計	(4, 594, 631) 20, 211, 271	(4, 251, 068) 17, 248, 386	(62, 406) 2, 544, 951	(281, 157) 417, 934	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	1,510	1,054		456	主要施策の成果の概要 (8-3-14)に記載
8-1-2	農政企画推進費	5,964	5,463		501	農政企画調整に要する経費等
8-1-3	農林漁業人権啓 発事業	309	309			農林水産業関係団体等を対象に行 う人権問題啓発研修事業に要する 経費
8-1-4	かがわの農畜水 産物消費喚起事 業	27,750	27,418		332	主要施策の成果の概要 (8-1-4)に記載
8-1-5	全国農林水産祭 参加事業	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-6	協同組合等検査 指導事業	7,206	7,130		76	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-7	農業委員会等指 導費	110,472	107,804		2,668	農業委員会及び県農業会議に対す る助成に要する経費
8-1-8	農業の6次産業 化等促進事業	9,640	8,056		1,584	主要施策の成果の概要 (8-3-14)に記載
8-1-9	地籍調査事業	(115,890) 507,466	(115,890) 350,914	156,552		地籍調査事業に要する経費
8-1-10	農地調整事務費	2,068	2,068			農地転用許可等農地利用調整事 務、国有農地等の管理や売払に要 する経費等
8-1-11	農地調整関係職 員設置費	34,547	34,547			農地調整関係職員の給与費 給料18,228、職員手当等9,859、 共済費6,460
8-1-12	給与費	193,757	192,739		1,018	農政課職員の給与費等 給料96,199、職員手当等58,059、 共済費34,741
	課計	(115,890) 900,989	(115,890) 737,802	156,552	6,635	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(10)27	4	(10)31	
合計	(10)27	4	(10)31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策（8-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、需要が減少した県産水産物（マダイ・ハマチ等）の学校給食への利用について支援を行うほか、県産農畜水産物の旬の時期に合わせた消費拡大キャンペーンを展開し、さらなる需要喚起を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわの農畜水産物消費喚起事業（27,418千円）</p> <p>観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少した県産農畜水産物について、旬の時期に以下のキャンペーン等を展開し、需要喚起を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわのイチオシ農畜水産物応援キャンペーン ・さぬき讃サン^{はな}花^や・野菜^か・果実^か&オリーブオイル消費拡大キャンペーン ・オリーブ畜産物消費拡大キャンペーン ・かがわの水産物消費拡大キャンペーン <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産水産物の需要喚起を図るため、令和3年11月から令和4年2月にかけて、学校給食へ提供するマダイ、ハマチ等の経費を支援した。</p>	<p>11月から1月にかけて、農畜水産物の消費拡大キャンペーンを実施し、6,963名の応募があった。</p> <p>県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」に、インターネット販売を行う生産者等の掲載数を倍増させるなどの掲載内容を拡充した。</p> <p>マダイ、ハマチ、ワカメ、イリコを294校の約19万9千食に対して支援した。</p>

2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	63,120	61,929		1,191	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	51,526	50,237		1,289	主要施策の成果の概要 (8-2-1、8-6-7)に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業	13,442	10,055		3,387	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載 (GAP導入支援体制構築事業は (8-3-13、8-3-14)に記載)
8-2-4	企業等農業参入促進事業	831	466		365	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-5	農地流動化事業	197,511	191,307		6,204	農地機構等による農地集積・集約化の促進、荒廃農地等利活用促進事業 主要施策の成果の概要 (8-2-5)に記載
8-2-6	農地集積・集約化促進基金事業	146	145		1	農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-7	農業経営改善促進資金貸付事業	3,000	3,000			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-2-8	農業近代化資金等利子補給事業	1,530	1,512		18	農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-2-9	農業経営基盤強化資金管理事業	272	271		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-2-10	農業金融指導事業	1,620	1,620			農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-2-11	償還事務費補助事業	85	71		14	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-2-12	農業共済組合指導費	240	57		183	農業共済団体が実施する共済事業に関する指導に要する経費
8-2-13	普及センター運営費	42,724	35,879	5,973	872	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-14	普及活動事業	6,136	4,770		1,366	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載)
8-2-15	有機性資源を活用した農業推進事業	14,095	14,061		34	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載 (環境保全型農業直接支援事業は (8-6-4)に記載)
8-2-16	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	657	433		224	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-17	病虫害防除方針策定費	1,067	892		175	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-18	総合的病虫害管理推進費	7,965	7,965			各種の防除法を組み合わせた総合的病虫害管理技術の確立・普及の推進に要する経費
8-2-19	特殊病虫害防除対策事業	500	500			防除困難な新発生病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-20	農業適正管理指導事業	195	195			主要施策の成果の概要 (8-3-13)に記載
8-2-21	鳥獣被害防止対策支援事業	126,894	113,163	1,300	12,431	主要施策の成果の概要 (8-2-21)に記載
8-2-22	多様なルートからの就農円滑化事業	272,782	255,430		17,352	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-23	新農業技術開発事業	21,219	20,772		447	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-24	農業試験場試験研究費	40,573	39,430		1,143	試験研究の推進及び必要な施設・備品等に要する経費
8-2-25	農業試験場運営管理費	77,584	76,418		1,166	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-26	農業試験場整備費	(113,708) 126,849	(43,591) 53,652	(62,406) 65,486	(7,711) 7,711	農業試験場本場・研究所の施設改修等に要する経費
8-2-27	農業試験場公開デー開催事業	600	586		14	農業者及び農業関係者に対する農業試験場の研究成果等の紹介に要する経費
8-2-28	農業大学校費	(5,938) 44,907	(4,962) 43,032		(976) 1,875	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-29	病虫害防除所管理運営費	2,311	2,308		3	病虫害防除所の管理運営に要する経費
8-2-30	病虫害発生予察・防除指導事業	2,354	2,305		49	病虫害の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-31	給与費	2,031,121	2,028,644		2,477	農業経営課職員等の給与費等 給料941,338、職員手当等565,807、 共済費319,117
	課計	(119,646) 3,153,856	(48,553) 3,021,105	(62,406) 72,759	(8,687) 59,992	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(4) 32	5	(4) 37	東讃農業改良普及センター1名、中讃農業改良普及センター1名、(公財)香川県農地機構派遣2名 (国研)農研機構 西日本農業研究センター派遣1名、育児休業1名
農業試験場	(1) 36	39	(1) 75	
農業試験場府中果樹研究所	10	8	18	
農業試験場小豆オリブ研究所	(1) 6	3	(1) 9	発酵食品研究所1名、育児休業1名
園芸総合センター	5	11	16	
農業試験場病害虫防除所	6	5	11	
東讃農業改良普及センター	36	1	37	
中讃農業改良普及センター	34	3	37	
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	14	17	31	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(6) 214	93	(6) 307	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、担い手の経営力の向上や規模拡大を支援するほか、集落営農組織の設立や経営発展、地域農業の後継者育成や農作業を受託するグループの組織化を推進するなど、本県農業を担う多様な担い手の育成に努めた。</p> <p>さらに、女性農業者に対し、組織化やグループ活動の促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多様なルートからの新規就農支援事業 (254,862千円)</p> <p>①かがわで就農！応援事業（4,512千円） 本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。</p> <p>②農業次世代人材投資事業（200,142千円） 就農前の研修期間中（2年以内）と経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営を確立するための資金を交付した。</p> <p>③雇用就農促進強化事業（2,305千円） 農業高校生及び定年退職者等の就農促進を図るとともに、就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行った。</p> <p>④新規就農者の経営発展支援事業（42,438千円） 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用にかかる改修費を助成した。</p> <p>⑤新規就農総合支援強化事業（1,023千円） 就農相談者等の情報の共有化や遊休施設等の情報提供を行った。</p> <p>⑥多様なルートからの就農者研修等事業（3,976千円） 農業大学校において、青年や団塊世代等の就農を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農相談センターの活動経費等を助成した。</p> <p>⑦企業等農業参入促進事業（466千円） 農業に参入意向のある企業等に対して、参入に関する情報提供や相談活動を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規就農者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="928 309 1410 452"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>717</td> <td>141</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定農業者である農業法人数 (法人)</p> <table border="1" data-bbox="928 573 1410 716"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343</td> <td>356</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流の機会を充実し、令和3年度の就農相談件数は、前年度から124件増加の1,019件となった。</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	717	141	750	基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)	343	356	400
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)											
717	141	750											
基準値 (R元)	実績値 (R2)	目標値 (R7)											
343	356	400											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) みんなで守る地域農業支援事業 (50,237 千円)</p> <p>① みんなで守る地域農業推進事業 (2,065 千円) 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催等の支援を行った。</p> <p>② みんなで守る地域農業整備事業 (47,644 千円) 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>③ 集落営農組織設立支援事業 (528 千円) 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p>	<p>集落営農組織の規模拡大や後継者育成が行われたほか、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する新たな仕組みづくりに取り組み、5 グループを確保した。</p>
<p>(3) 核となる担い手育成活動支援事業 (60,865 千円)</p> <p>① 経営モデル策定事業 (100 千円) 実態に即した農業経営の指標を作成するため、モデル農家の調査や経営分析等を行った。</p> <p>② 輝く！香川の農業女子応援事業 (844 千円) 女性農業者の資質向上やリーダー育成を進めるとともに、女性農業者グループの活動に対し支援を行った。</p> <p>③ 担い手確保・経営強化支援事業 (59,741 千円) 地域の担い手が融資を活用して農業機械等の導入を行う場合の融資残について助成を行った。</p> <p>④ 外国人農業人材活用支援事業 (180 千円) 関係者会議を開き、新たな在留資格制度の周知や情報共有を図った。</p>	<p>女性農業者のリーダー育成とグループ活動を促進し、新たに1 グループを設立した。</p>
<p>(4) 農業経営力向上支援事業 (7,476 千円)</p> <p>① 法人化の推進体制整備事業 (7,228 千円) 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p> <p>② 新規就農者経営フォローアップ事業 (248 千円) 新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座などの研修を実施した。</p>	<p>県農地機構や農業改良普及センター等で構成される支援体制により、83 経営体の経営発展や継承を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>農地集積の促進と基盤整備の推進（8-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>担い手の経営規模の拡大や荒廃農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (172,492千円)</p> <p>(公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図った。</p> <p>①機構集積協力金交付事業（3,255千円） ②農地集積補助金交付事業（49,498千円） ③マッチング促進基盤整備事業（1,627千円） ④農地集積専門員配置事業（69,540千円） ⑤農地集積加速事業（2,000千円） ⑥農地機構支援事業（46,572千円）</p> <p>(2) 基盤整備の推進（882,178千円）</p> <p>農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。</p> <p>①経営体育成基盤整備事業（724,293千円） ②農業体質強化基盤整備促進事業（142,603千円） ③集落営農推進生産基盤整備事業（9,631千円） ④農地集積促進事業（451千円） ⑤農地維持管理省力化事業（5,200千円）</p> <p>(3) 荒廃農地等利活用促進事業（5,918千円）</p> <p>担い手が行う荒廃農地等を再生利用する取組みを支援し、荒廃農地の解消を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>農地中間管理事業による貸付面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,823</td> <td>3,273</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>県農地機構の事業実績</p> <p>①単年度実績（フロー面積） 貸付面積：616ha うち新規面積：313ha</p> <p>②累計実績（ストック面積） 貸付面積：3,273ha うち新規面積：1,863ha</p> <p>※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積</p> <p>ほ場整備面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 1115 1401 1272"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,678</td> <td>7,710</td> <td>7,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>高松市外5市町において、担い手が行う荒廃農地の再生作業を支援し、1.4haの荒廃農地を解消した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2,823	3,273	4,300	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	7,678	7,710	7,803
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
2,823	3,273	4,300											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
7,678	7,710	7,803											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥獣被害防止対策支援事業（8-2-21）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物の被害状況の調査、指導者の育成、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業（79,375千円）</p> <p>①鳥獣被害防止体制整備事業（374千円）</p> <p>各農業改良普及センターにおいて、被害防止のための研修会の開催や普及啓発活動を行い、集落ぐるみで取り組む被害防止対策を推進した。</p> <p>②鳥獣被害防止体制整備支援事業（79,001千円）</p> <p>市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む狩猟者の育成（初心者狩猟講習会）や捕獲わなの設置等への支援を行った。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業（1,356千円）</p> <p>香川県鳥獣被害対策防止協議会を開催し、市町、警察、県関係者等が一堂に会して被害防止対策の取り組みや連携強化に関する協議を行うとともに、地域において実証・展示圃を設置し、被害防止技術の導入を促進した。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業（31,130千円）</p> <p>市町が行う有害鳥獣の捕獲奨励を支援するとともに、国の交付金事業の対象とならない実施主体による被害防止施設や捕獲猟具の整備への支援、狩猟免許取得に要する経費への支援等を行った。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業（1,302千円）</p> <p>カワウの食害による漁業被害を軽減・防止するために、地区漁連や市町などが行うカワウ捕獲のためのさし網整備事業や、銃器による駆除事業に対し、支援を行った。</p>	<p>有害鳥獣捕獲活動の効果的な実施に加え、侵入防止柵の設置や、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに、近年、野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にある。</p>

2. 課総括表

課名：農業生産流通課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	(51,809) 51,895	(51,809) 51,866		29	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわ水田生産力強化総合対策事業	(557,500) 726,158	(557,500) 719,230		6,928	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-3-3	農産物検査対策事業	27			27	農産物検査法に基づく登録検査機関の登録及び指導・監督事務に要する経費
8-3-4	地域特用作物等産地支援事業	364	364			主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-3-5	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	208,242	200,340		7,902	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-3-6	園芸優良種苗対策事業	19,756	13,901	5,684	171	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-7	野菜価格安定対策事業	166,877	166,720		157	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-8	攻めの野菜産地づくり事業	8,773	7,200		1,573	次世代につなぐ生産基盤強化推進事業、データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-3-9	かがわ花き産業振興事業	18,562	17,860		702	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要 (8-3-14)に記載
8-3-10	盆栽産地基盤強化対策事業	7,371	7,008		363	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-3-11	果樹産地総合整備事業	600	403		197	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費
8-3-12	産地生産基盤パワーアップ事業	(42,807) 59,622	(29,841) 45,277		(12,966) 14,345	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-3-13	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	2,106	1,852		254	主要施策の成果の概要 (8-3-13)に記載
8-3-14	県産農産物ブランド力総合強化事業	14,303	13,865		438	農産物ブランド力強化事業 主要施策の成果の概要 (8-3-14)に記載
8-3-15	オリーブ生産拡大加速化事業	17,746	16,578		1,168	主要施策の成果の概要 (8-3-18)に記載
8-3-16	情報活用農業推進事業	4,425	4,409		16	主要施策の成果の概要 (8-3-2、8-3-18)に記載
8-3-17	オリーブ新品種開発・普及促進事業	4,431	4,266		165	主要施策の成果の概要 (8-3-18)に記載
8-3-18	オリーブ産業基盤強化事業	5,996	3,357		2,639	オリーブオイル品質向上対策事業、「かがわオリーブ産業強化戦略」推進事業 主要施策の成果の概要 (8-3-18)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-19	県産農産物ブランド力総合強化事業	7,570	7,479		91	県産オーリーブトップブランド普及啓発事業 主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-20	オーリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オーリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-21	給与費	210,018	210,017		1	農業生産流通課職員の給与費等 給料106,869、職員手当等 61,885、共済費39,340
	課計	(652,116) 1,548,242	(639,150) 1,505,392		(12,966) 37,166	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：農業生産流通課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業生産流通課	(1) 26	[2] 3	[2] (1) 29	
合計	(1) 26	[2] 3	[2] (1) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>積に対して助成することにより、麦の安定した生産量確保と品質向上を支援した。</p> <p>⑤水田農業条件整備事業（557,500千円） 大川地区において、国の助成金を活用して小規模で老朽化が進んだ複数のカントリーエレベーターを廃止し、地区の拠点となる新たな施設の整備に対する助成を行った。</p> <p>⑥水田麦産地生産性向上事業（12,777千円） 麦作において、団地化の推進とともに栽培改善のための営農技術や機械の導入により、生産性の向上を図る産地、農業者の取組みを支援した。</p> <p>⑦水田活用耕畜連携支援事業（1,152千円） 耕種農家と畜産農家の連携を促進し、畜産堆肥を施用して飼料作物を栽培する資源循環の取組みを支援した。</p> <p>(2)かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業(203,943千円)</p> <p>①かがわ園芸産地強化支援事業（3,607千円） 「さぬき讚フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（194,351千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③かがわ農福連携活動推進事業（1,752千円） 障害者施設や農業者に対し、農福連携活動の推進を図るため、推進大会を開催したほか、農業者が障害者の特性を理解するための研修会を開催し、農福連携活動の強化を図った。</p> <p>④かがわ花き生産振興事業（1,177千円） 「香川県花き振興計画」を策定し、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。</p> <p>⑤輸出拡大対策支援事業（630千円） 県産農産物の輸出拡大を図るため、イチゴのタイ向け輸出に対応した防除体系を確立するため農薬の残留量分析等を実施した。</p> <p>⑥次世代につなぐ生産基盤強化推進事業（2,270千円） 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施した。</p> <p>⑦園芸産地における事業継続強化事業（156千円） 災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策定を支援した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 産地生産基盤パワーアップ事業 (45,121 千円) アスパラガス産地の収益力強化を図るため、パイプハウスの導入を支援した。また、中山間地域のミニトマト産地の所得確保計画の作成を支援した。</p> <p>(4) 盆栽産地基盤強化対策事業 (7,008 千円) 輸出入盆栽に必要な施設・機械の整備支援や輸出拡大に向けた病害虫対策の検討、育苗施設の整備支援を実施した。また、交流拠点施設「高松盆栽の郷」での情報発信や交流に関する取組みを支援するとともに、研修施設での後継者等の確保・育成に向けた活動を支援した。</p> <p>(5) 有機性資源を活用した農業推進事業 (7,877 千円) 農業生産の基本である地力の維持・向上を図るため、有機性資源を活用した土づくりを推進するとともに、土壌診断データに基づく適正な肥培管理の指導を行った。 また、有機性資源の利用による持続性の高い農業生産方式の導入（エコファーマー制度）を推進するとともに、有機 JAS 指導員研修会を通じて、有機農業に関する指導者の育成を図った。 さらに、堆肥の利用促進を図るため、地域における耕種農家と畜産農家の連携を進めるとともに、堆肥リーフレットの作成・配布等を行った。</p> <p>(6) スマート農業推進事業 (11,749 千円) ①スマート農業普及啓発促進事業 (555 千円) 農業の生産性向上や省力化に資するスマート農業の理解促進や普及の加速化を図るため、県域の推進大会や地区での実演会等を開催した。 ②データ駆動型農業研究・普及推進事業 (11,194 千円) (i) データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (4,830 千円) イチゴ産地において、県が開発した「さぬきファーマーズステーション」の実証を行うとともに、生産者の経験や勘に頼る部分が大きいミニトマトの栽培管理技術を可視化・最適化するため、ハウス内の温度やCO₂濃度などに関する制御指標を整理・共有した。 (ii) 水稻スマート水管理最適化事業 (1,955 千円) 水稻の水管理の自動化技術について、農業試験場において、狭小なほ場が多い本県での省力効果や品質への影響を確認するとともに、農業者等向け見学会を開催し、スマート技術の周知啓発を図った。 (iii) 情報活用農業推進事業 (4,409 千円) オリーブ栽培における熟練農家の持つ熟練技術を</p>	<p>エコファーマー新規認定件数：2 件</p> <p>スマート農業技術導入経営体数：104 経営体</p> <p>農業者等向け見学会参加者数：49 名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>初心者が習得できる学習支援システムを開発し、現地普及を図るため、適用性や操作性の評価及びシステムの改善を行った。</p> <p>(7) 次世代農業を展開するための新技術開発 (18,216 千円) 消費者ニーズに即した魅力ある農産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、次世代農業を展開するための新技術の開発に積極的に取り組んだ。</p> <p>①農研機構四国研究拠点との共同研究事業 (7,647 千円) 農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点（善通寺市）との共同研究により、相互の強みを活かした技術開発の加速化を図った。</p> <p>(i) アスパラガス「さぬきのめざめ」の大規模経営体を育成するため、最適な栽培環境条件の解明と省力・快適環境施設の開発を行った。</p> <p>(ii) 機能性成分の分析、機能性評価や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、生鮮食品としての機能性表示による県産農産物のブランド力強化を図った。</p> <p>(iii) 地元企業が開発した夏場のハウス内の温度上昇を抑制する気化冷却技術の汎用性を高め、農作物の品質・収量を向上させるための技術体系を構築し、実証した。</p> <p>②キウイフルーツ新品種候補の早期生産技術開発事業 (1,940 千円) キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認による栽培・貯蔵技術の確立を図った。</p> <p>③DNA マーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (4,319 千円) DNA マーカーによる育種技術を導入し、うどん用小麦やアスパラガスなどのオリジナル品種開発の加速化を図った。</p> <p>④地球温暖化に対応した新品種開発事業 (2,154 千円) 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稲、イチゴ、果樹など）の開発を行った。</p> <p>⑤土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (2,156 千円) 農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、品質や収量等との関係を解明することにより、新たなほ場管理技術を開発した。</p>	<p>技術開発取組み品種数：1 品種（さぬきエメラルド）</p> <p>DNA マーカー活用取組み品目数：5 品目（小麦、水稲、アスパラガス、キウイフルーツ、オリーブ）</p> <p>品種開発取組み品目数：3 品目（水稲、イチゴ、かんきつ）</p> <p>技術開発に向けた土壌診断項目数：5 項目（全炭素、pH、水中沈定容積、レタスビッグベイン病の発病、糸状菌の多様性指数）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業 (8-3-13)</p> <p>1. 趣旨・概要 安全で安心な県産農林水産物等を供給するシステムの確立を図るなど、食の安全と安心の確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 残留農薬等自主管理体制整備事業 (250 千円) 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援した。</p> <p>(2) 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (1,696 千円)</p> <p>①農薬適正使用指導・啓発体制の強化 (668 千円) 非結球レタス及びパセリのモデル地区を設定して、農家の農薬使用実態及び防除効果、農薬残留状況を調査し、病虫害の適正防除と農薬の安全使用について指導啓発を行った。</p> <p>②適正かつ効果的な防除技術の確立 (570 千円) オリーブなどの地域特産農産物等の病虫害防除体系の確立と農薬登録を促進するため、防除効果や薬害の有無、農薬残留などの調査を行った。</p> <p>③農薬適正管理指導事業 (195 千円) ゴルフ場や農薬販売店等に対し、農薬の適正な管理や取扱いについて、指導・啓発を行った。</p> <p>④水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進(196 千円) 水産・動物用医薬品の適正使用について、県内養殖業者や畜産農家に対し巡回指導するとともに、動物用医薬品の残留検査を実施した。</p> <p>⑤肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施 (67 千円) 肥料の生産・販売業者への調査・立入検査を行い、無登録肥料の販売などの取締りを実施した。</p> <p>(3) トレーサビリティシステム等導入促進事業 (98 千円) 安全・安心な県産農林水産物を消費者に届けるため、農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を推進した。</p> <p>(4) 米トレーサビリティ制度推進事業 (3 千円) 米トレーサビリティ法に基づく産地情報の伝達等が適正に実施されるよう、普及啓発及び米穀事業者等への巡回指導を行った。</p>	<p>肥料の生産業者への調査・立入検査を6件(うち4件が肥料販売業を兼ねる)実施した。</p> <p>生産履歴情報提供対応の青果物産地数の割合は、令和2年度に引き続き令和3年度も100%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (33,961 千円)</p> <p>①特定家畜伝染病防疫対応強化事業(12,797 千円) 9月に改定した県の防疫マニュアルに基づき、鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、机上演習を実施するとともに、農場が国の事業を活用して行う、野生動物侵入防止対策等の支援を行った。 また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器、鳥インフルエンザ遺伝子検査等5項目の外部精度管理を実施し、全て合格した。</p> <p>②特定家畜伝染病防疫資材整備事業 (1,048 千円) 特定家畜伝染病発生時に備え、資材運搬用かご台車や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。</p> <p>③豚熱防疫体制強化事業 (20,116 千円) 令和3年8月6日付で、本県が豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことにより、9月から県内すべての養豚農場へのワクチン接種を開始するとともに、野生イノシシへの豚熱ウイルス浸潤状況調査の検査頭数を増加し、豚熱防疫体制を強化した。</p> <p>(6) 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (6,082 千円)</p> <p>①BSE検査推進事業 (5,282 千円) 牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた48か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、すべて陰性であることを確認した。</p> <p>②BSE検査円滑化推進事業 (800 千円) 農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。</p> <p>(7) GAP導入支援体制構築事業 (2,579 千円) 農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(8) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (150 千円) 畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>野生イノシシ検査頭数： 427 頭 (すべて陰性)</p> <p>GAP認証取得経営体数：19 経営体 (令和3年度末現在)</p> <p>畜産GAP認証取得経営体数：2 経営体 (令和3年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>消費拡大に向けた戦略的な流通・販売（8-3-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農産物ブランド力強化事業 (39,921 千円)</p> <p>①「おいでまい」ブランド強化事業 (6,443 千円) (再掲)</p> <p>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路確保に向けた販売対策や高品質生産を推進した。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,474 千円)</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催や「さぬきの夢」取扱店の登録拡大を図り、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。</p> <p>③うどんだけじゃない、「さぬきの夢」活用支援事業 (1,456 千円)</p> <p>「さぬきの夢」について、和洋菓子や素麺など多用途での加工食品の開発を促し、需要拡大を図った。</p> <p>④「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業 (5,349 千円)</p> <p>「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを通じ、有利販売を推進した。</p> <p>⑤県産野菜の戦略的ブランド化推進事業 (5,568 千円)</p> <p>「香川県産野菜イメージアップ戦略」に基づき県産野菜のイメージアップに取り組む生産者を認定するとともに、県産野菜の愛称「さぬき讚ベジタブル」及びイメージキャラクター「ベジィさん」を活用して、消費拡大に取り組んだ。</p> <p>さらに、鮮度保持や最適出荷体系の検討及び品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することにより、ニーズに即した産地育成を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>「おいでまい取扱店」：206 店舗 (令和3年度末現在) (再掲)</p> <p>小麦「さぬきの夢」取扱店舗数 (店舗)</p> <table border="1" data-bbox="938 1120 1428 1261"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85</td> <td>149</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>「さぬきの夢」を使った新商品開発数： 19 社 26 点 (令和3年度末現在)</p> <p>「さぬき讚フルーツ」販売単価 (令和2年産) は 1,160 円/kg であり、対象品種より約 1 割高で有利販売されている。</p> <p>「さぬき讚ベジタブル」認定生産者数： 26 名・団体 (令和3年度末現在)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	85	149	210
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
85	149	210					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>⑥かがわ花き需要拡大推進事業（1,960千円） 県産花きをPRするロゴマークを活用し、イベント等で周知することで、県産花きの需要拡大を図った。</p> <p>⑦香川「旬のイチオシ」農産物PR事業（2,948千円） 県内量販店における旬のイチオシ農産物の一体的なプロモーションの実施を通じ、県産農産物のブランド力向上を図るとともに、県産農産物の学校給食への提供や給食講座を実施し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>⑧全国高校生花いけバトル開催事業（14,723千円） 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、生産者をはじめとする県内花き産業の活性化を図った。</p>	<p>かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェア 開催回数：25回（令和3年度）</p>						
<p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（1,054千円）（再掲） 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の販促資材を提供した。</p>	<p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ82校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を29店舗登録し、計379店舗となった。（再掲）</p>						
<p>(3) GAP導入支援体制構築事業（2,579千円）（再掲） 農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p>	<p>GAP認証取得経営体数：19経営体 （令和3年度末現在）（再掲）</p>						
<p>(4) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業（150千円） （再掲） 畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>畜産GAP認証取得経営体数：2経営体 （令和3年度末現在）（再掲）</p>						
<p>(5) 農業の6次産業化等促進事業（8,056千円） 農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会・異業種交流会の開催や専門家による新商品開発、販路開拓の指導・助言を行うとともに、地域の農林漁業者や食品関連企業等がネットワークを構築して行う試作品開発等に対する支援を行った。</p>	<p>新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数（経営体）</p> <table border="1" data-bbox="943 1691 1401 1843"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>132</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>6次産業化に取り組む7事業者に専門家を派遣し、指導・助言を行った。また、菓子製造・販売事業者1者が関係9事業者と連携して、県産小麦「さぬきの夢」を利用したお菓子（3種）を開発し、積極的な販売展開を行った。</p>	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	118	132	168
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）					
118	132	168					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>オリーブ産業基盤強化事業（8-3-18）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわオリーブ産業強化戦略」推進事業（153 千円）</p> <p>全国トップのオリーブ産地として持続的に発展するためのオリーブ産業の基本指針として、第2次「かがわオリーブ産業強化戦略」を策定した。</p> <p>(2) オリーブ生産拡大加速化事業（15,578 千円）</p> <p>オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、既存園地も含めた防風・防獣施設、採油機等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。</p> <p>(3) 大規模経営技術開発事業（1,000 千円）</p> <p>平坦地におけるオリーブの栽培に最適な土壌条件などについて検討を行うとともに、経営の大規模化を見据え、新漬けオリーブの品質保持に有効な技術開発に取り組んだ。</p> <p>(4) オリーブ新品種開発・普及促進事業（4,266 千円）</p> <p>県オリジナル新品種の早期かつ安定的な苗木供給を図るため、挿し木方法や栽培特性把握のための生育調査などの試験研究を行うとともに、委託による苗木生産に取り組んだ。</p> <p>(5) 情報活用農業推進事業（4,409 千円）（再掲）</p> <p>オリーブ栽培における熟練農家の持つ熟練技術を初心者習得できる学習支援システムを開発し、現地普及を図るため、適用性や操作性の評価及びシステムの改善を行った。</p> <p>(6) オリーブ商品高品質化支援事業（4,436 千円）（再掲）</p> <p>県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。</p> <p>また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC（インターナショナル・</p>	<p>オリーブ栽培面積：220ha（前年比 2 ha 増）</p> <p>オリーブ生産量：522t（前年比 32t 増）</p> <p>技術支援した県内企業 6 社のオリーブオイルが品評会で入賞（再掲）</p> <p>技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 11 件（再掲）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>オリーブ・カウンシル) の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に ISO17025 認定を取得するとともに、令和4年1月に IOC に対し、認定申請を行った。</p> <p>(7) オリーブオイル品質向上対策事業 (3,204 千円) 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC の認定を4か年連続で取得した。また、展示会等への出展により、制度のPRと定着を図った。</p> <p>(8) オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発事業 (474 千円) 県産オリーブの優位性を確保していくため、早期成園化技術の開発などの試験研究に取り組んだ。 県オリジナル品種等を対象とした、高品質・安定生産技術や早期結実技術、計画密植園における成園化技術の開発に取り組んだ。</p> <p>(9) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (7,479 千円) オンラインによる県産オリーブオイル等のPRイベントを行うとともに、県産オリーブの消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信や普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。</p>	<p>認定製造事業者数：33 事業者</p> <p>技術開発取組み品種数：4 品種 (香オリ3号、香オリ5号、ミッション、ルッカ)</p>

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	4,980	4,964		16	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	9,632	8,503		1,129	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	2,518	2,267		251	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-4	飼料対策事業	5,518	5,252		266	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	33,651	33,519		132	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-6	県産畜産物生産流通対策事業	10,424	9,891		533	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-7	畜産GAP認証取得促進体制整備事業	150	150			主要施策の成果の概要(8-3-13、8-3-14)に記載
8-4-8	畜産振興総合対策推進事業	964	607		357	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-9	家畜改良対策事業	1,248	1,075		173	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-10	畜産収益力強化対策事業	245	185		60	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-11	家畜保健衛生所運営管理費	20,489	10,103	9,852	534	家畜保健衛生所等の運営管理に要する経費
8-4-12	家畜衛生指導事業	524	429		95	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務に要する経費
8-4-13	家畜伝染病予防事業	26,927	23,710		3,217	家畜防疫及び動物薬事指導に要する経費
8-4-14	鳥インフルエンザ特別対策事業	(561,548) 595,363	(421,738) 444,211		(139,810) 151,152	主要施策の成果の概要(8-4-14)に記載
8-4-15	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	42,546	33,961		8,585	主要施策の成果の概要(8-3-13)に記載
8-4-16	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業	6,744	6,082		662	主要施策の成果の概要(8-3-13)に記載
8-4-17	畜産試験場試験研究費	21,407	21,107		300	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-18	畜産試験場運営管理費	(14,897) 47,327	(14,438) 34,621	12,095	(459) 611	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-19	生産改良事業	30,946	30,589		357	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-20	試験研究情報強化対策事業	79	39		40	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-21	給与費	642,952	641,955		997	畜産課職員等の給与費等 給料292,024、職員手当等 180,030、共済費107,706
	課計	(576,445) 1,504,634	(436,176) 1,313,220	21,947	(140,269) 169,467	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
畜産課	19	1	20	休職 1 名
東部家畜保健衛生所	13	5	18	育児休業 1 名
西部家畜保健衛生所	12	5	17	
畜産試験場	20	21	41	育児休業 1 名
小豆総合事務所家畜保 健衛生室	1	2	3	
合計	65	34	99	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（17,518千円）</p> <p>①オリーブ牛高品質化推進事業（1,143千円） 「オリーブ牛」のブランド力を高めるため、県内黒毛和種繁殖雌牛の遺伝子解析を行い、遺伝的能力を評価するとともに当該牛に最適な種雄牛を交配する取組みを推進した。</p> <p>②香川県産まれオリーブ牛促進事業（12,375千円） 県内生まれの「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の一層の増頭と品質向上を図るため、県内家畜市場に出品された高能力の黒毛和種子牛の導入を推進した。</p> <p>③オリーブ牛生産拡大事業（4,000千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>(2) オリーブ畜産物ブランド化推進事業（8,651千円） 「オリーブ牛」は、ホームページ・SNS等を使い品質の高さを情報発信し、ブランド力の強化を図った。「オリーブ豚」は、学校給食や子ども食堂への提供を行い、新たなニーズの掘り起こしによる販売促進を強化した。「オリーブ地鶏」は、学校給食への提供を行うなどして認知度向上を図った。</p> <p>(3) 高品質型オリーブ豚造成事業（5,350千円） 「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ豚」の造成のための種豚を作成した。</p> <p>(4) スマート畜産推進事業（2,000千円） オリーブ畜産物の生産に必要な作業量を削減するため、自動化・デジタル化・リモート化を図る取組みを支援し、生産コストの低減及び非常時の業務継続体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>オリーブ牛 2,543 頭、オリーブ夢豚 2,994 頭、オリーブ豚 17,547 頭、オリーブ地鶏 105,419 羽を生産、販売した。</p> <p>147 頭の繁殖雌牛の脂肪の質に関する遺伝子的能力の評価を行った。</p> <p>275 頭の香川県産まれの能力の高い優良子牛の県内保留を行い、オリーブ牛の増頭と品質向上を図った。</p> <p>5 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。</p> <p>肥育豚の生産、育成、肉質試験に取り組むためのバークシャー種とデュロック種の交配による新たな種豚を造成した。</p> <p>発情発見システム（1 戸）、分娩監視システム（1 戸）、家畜監視システム（2 戸）を整備した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 攻めの酪農対策事業 (2,267 千円)</p> <p>①酪農後継牛確保対策事業 (1,867 千円) 乳用牛の価格高騰が酪農経営の大きな負担となっていることから、乳用後継牛を確保するため、自家育成に必要な資材導入の支援等を行った。</p> <p>②安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (400 千円) 県内全酪農家の搾乳衛生技術をレベルアップし、高品質乳の生産を図るため、県内酪農家の個体乳の細菌検査を実施し、検査結果の通知と併せて、問題点と改善策について指導を行った。</p> <p>(6) 畜産収益力強化対策事業 (185 千円) 畜産農家の収益性や生産物の付加価値向上のため、施設整備や機械導入のための助言・指導を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 令和2年度の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、鳥インフルエンザの発生、まん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥インフルエンザ対策強化事業（59,050千円） 発生時の防疫対応を検証し、県の防疫マニュアルを改定するとともに、養鶏農家に向けて飼養衛生管理基準の徹底や防疫上留意すべき点などの説明・指導を行う研修会を開催した。 また、県内全養鶏農家に消石灰を2回配布し、消毒の徹底を指導するとともに、農場出入口への動力噴霧器等の設置や鶏舎等の防鳥ネットの修繕及び設置等に要する経費の一部を補助した。 さらに、防疫措置の初動に要する軽トラック等の資材の備蓄を行った。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ対応資金利子等補給事業 （5,803千円） 経済的に影響を受けた農家の経営継続を支援するため、国手当金等の交付までのつなぎ資金について、利子補給と保証料を補給した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザ対応雇用維持助成金支給事業 （660千円） 鳥インフルエンザの影響による休業について、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた養鶏農家等に対する県独自の上乗せ助成を行った。</p> <p>(4) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（6,167千円） 令和2年度の県内発生時の消毒ポイントにおける舗装の破損の補修や、使用した防疫資材等の補充を行った。</p> <p>(5) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業 （372,531千円） 令和2年度の発生に係る移動制限又は搬出制限措置に伴う、売上減少又は飼料費等の増加について、養鶏農場等に補助を行った。</p>	<p>消石灰配布 令和3年10月：179農場 令和4年1月：177農場</p>

2. 課総括表

課名：土地改良課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(9,798) 10,848	(9,798) 10,848			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-2	県営ため池耐震化整備事業（離島分）	(29,590) 30,640	(29,590) 30,640			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-3	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	(10,000) 15,240	(10,000) 12,240	3,000		主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-4	県管理施設改修事業	(39,346) 126,257	(39,345) 97,460	28,771	(1) 26	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-5	県営土地改良予定地区調査費	3,205	3,204		1	次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-6	土地改良施設維持管理適正化事業	32,280	32,280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-7	土地改良財産管理費	50,340	50,323		17	野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-8	土地改良推進費	(6,920) 47,319	(6,920) 47,292		27	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-5-9	土地改良調査費	505	500		5	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-10	電子納品推進事業	355	353		2	電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-11	返還金（農地総務費）	1	1			土地改良財産の処分に係る補助金返還金
8-5-12	団体営土地改良事業	(200,182) 1,092,340	(200,155) 862,016	227,147	(27) 3,177	土地基盤整備を推進するための経費
8-5-13	香川用水非受益地域用水確保事業	3,434	3,434			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-14	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(70,030) 640,450	(69,032) 304,663	334,785	(998) 1,002	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-15	香川用水施設緊急改築事業負担金	142,212	142,212			水資源機構による香川用水施設緊急改築事業の実施に要する県及び市町負担金
8-5-16	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	441,067	441,063		4	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-17	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	81,642	81,642			水資源機構による香川用水施設緊急対策事業の実施に要する市町負担金 主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-18	香川用水事業推進費	19,299	19,251		48	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-19	香川用水記念公園管理運営事業	61,816	60,847		969	香川用水記念公園の運営管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-20	県営ため池等整備事業（一般型）	(593,653) 1,357,655	(587,640) 1,076,843	274,234	(6,013) 6,578	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-21	小規模ため池防災対策特別事業	(36,750) 38,750	(36,750) 36,750	2,000		主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-22	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）	(630,921) 1,687,037	(626,877) 1,277,332	404,806	(4,044) 4,899	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-23	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(96,929) 96,929			(96,929) 96,929	
8-5-24	県営ため池耐震化整備事業	(436,508) 616,058	(436,502) 582,693	32,718	(6) 647	主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-25	ため池ハザードマップ支援事業	(84,307) 197,067	(84,307) 118,480	78,587		主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-26	ため池保全管理センター支援事業	(23,760) 37,940	(23,760) 37,940			主要施策の成果の概要（8-5-20）に記載
8-5-27	国営総合農地防災事業香川地区負担金	25,364	25,364			国営総合農地防災事業香川地区の実施に伴う県負担金
8-5-28	団体営農地災害復旧事業	3,140	3,140			R2年災及びR3年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-29	団体営農業施設災害復旧事業	3,117	3,117			R3年災により被災した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-30	給与費	900,522	900,237		285	土地改良課職員等の給与費 給料469,478、職員手当等 276,143、共済費154,616
	課計	(2,268,694) 7,762,829	(2,160,676) 6,262,165	1,386,048	(108,018) 114,616	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
土地改良課	24	1	25	
東讃土地改良事務所	33	[1] 7	[1] 40	休職1名
中讃土地改良事務所	34	[1] 8	[1] 42	育児休業1名
西讃土地改良事務所	32	[1] 15	[1] 47	育児休業2名
小豆総合事務所土地改良課	7		7	
合計	130	[3] 31	[3] 161	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池等整備・農業用水確保事業（8－5－20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池の耐震化整備を行うとともに、老朽化が著しく改修が必要なため池の計画的な整備を実施した。</p> <p>また、農業用水の安定的な確保と効率的な利用を図るため、農業水利施設の保全対策や香川用水非受益地域のため池の浚渫等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（650,083 千円）</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業（613,333 千円） 香川 2 期地区ほか 4 地区（継続 5 地区）</p> <p>② 小規模ため池防災対策特別事業（36,750 千円） 大前池ほか 2 地区（継続 3 地区）</p> <p>(2) ため池の整備（2,365,023 千円）</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型）（1,076,843 千円） 藤九郎池地区ほか 16 地区（新規 1 地区、継続 13 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,288,180 千円） 小海東地区ほか 16 地区（新規 1 地区、継続 13 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>(3) ため池ハザードマップ支援事業（130,720 千円） 高松地区ほか 9 地区（新規 6 地区、継続 4 地区）</p> <p>(4) ため池保全管理センター支援事業（37,940 千円） ため池状況調査等</p> <p>(5) 農業用水の確保（830,802 千円）</p> <p>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （441,063 千円）</p> <p>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金 （81,642 千円）</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 （304,663 千円） 満濃池幹線地区ほか 7 地区（新規 2 地区、継続 3 地区、調査計画 3 地区）</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業（3,434 千円） 砂入池地区（新規 1 地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修）（箇所）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1406 495"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,541</td> <td>3,557</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	3,541	3,557	3,651
基準値 （R2）	実績値 （R3）	目標値 （R7）					
3,541	3,557	3,651					

2. 課総括表

課名：農村整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業(離島分)	(4,900) 246,925	(4,900) 161,845	85,051	29	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,422	1,422			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1,344	1,344			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	706,076	706,073		3	主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	269,601	269,528		73	主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業	3,377	3,336		41	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(159,116) 506,666	(159,116) 475,956	30,710		主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	281,990	281,990			主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-9	経営体育成基盤整備事業	(396,713) 1,166,212	(396,713) 724,293	441,919		主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-6-10	団体営土地改良事業	(65,205) 337,962	(63,617) 163,510	172,418	(1,588) 2,034	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-6-11	ふるさと・水と土保全対策事業	16,072	16,072			土地改良施設の保全活動に要する経費の助成や啓発活動等に要する経費
8-6-12	給与費	105,171	105,170		1	農村整備課職員の給与費 給料54,922、職員手当等31,180、 共済費19,068
	課計	(625,934) 3,642,818	(624,346) 2,910,539	730,098	(1,588) 2,181	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：農村整備課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	3	(4) 20	自己啓発等休業1名
合計	(4) 17	3	(4) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>多面的機能の維持（8－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 多面的機能支払事業（706,073千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的な保全活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。 ①多面的機能支払交付金（684,547千円） 地域資源の基礎的な保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。 ②多面的機能支払推進交付金（21,526千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。 (2) 中山間地域等直接支払事業（269,528千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。 ①中山間地域等直接支払交付金（266,203千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市外11市町に対して助成した。 ②中山間地域等直接支払推進交付金（2,372千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。 ③中山間地農業ルネッサンス推進事業（953千円） 中山間地域で安定的な活動を実施している4地域の優良事例集を作成するとともに、地域活性化を図るための研修会を実施した。 (3) 環境保全型農業直接支援事業（6,184千円） 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行った。</p>	<p>3. 指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,280</td> <td>14,794</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境保全型農業の取組面積 ・化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減：78ha ・有機農業：32ha</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14,280	14,794	15,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
14,280	14,794	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (688,402千円)</p> <p>①地域特用作物等産地支援事業（364千円）</p> <p>(i) 地域特用作物等生産技術確立事業（141千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>(ii) 茶産地生産体制整備支援事業（223千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>②みんなで守る地域農業支援事業（50,237千円）（再掲）</p> <p>(i) みんなで守る地域農業推進事業（2,065千円） 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催等の支援を行った。</p> <p>(ii) みんなで守る地域農業整備事業（47,644千円） 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>(iii) 集落営農組織設立支援事業（528千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>③中山間地域総合整備事業（637,801千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか3地区（継続4地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1406 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,300</td> <td>105,900</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>集落営農組織の規模拡大や後継者育成が行われたほか、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する新たな仕組みづくりに取り組み、5グループを確保した。（再掲）</p> <p>事業実施地区数：24地区 (令和3年度までの実績)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	84,300	105,900	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
84,300	105,900	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 農村地域活性化支援事業 (3,336 千円) 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。</p> <p>①かがわの農泊推進事業 (2,991 千円) 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。</p> <p>②中山間地域等人材緊急確保事業 (345 千円) 中山間地域において持続的な農業活動により多面的機能の維持を図るため、多様な人材確保につなげる活動に対して助成した。</p> <p>(3) 農業水路等防災減災対策事業 (6,920 千円) 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、土地改良区が実施する水路等の安全施設の整備に対して助成した。 豊稔池地区</p> <p>(4) 農道整備事業 (287,615 千円) 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。</p> <p>①大規模農道整備事業 (281,990 千円) ②農道保全対策事業 (5,625 千円)</p>	

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業(離島分)	62,160	61,970		190	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-2	漁港機能増進事業	12,320		12,320		
8-7-3	市町離島特定漁港漁場整備事業	(6,518) 56,768	(6,518) 26,131	30,637		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-4	地方創生港整備推進交付金事業(離島分)	(97,422) 200,272	(97,422) 173,791	26,481		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-5	漁港海岸保全施設整備事業(離島分)	(3,352) 18,652	(3,352) 12,513	6,139		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-6	漁船施設指導費	3,680	2,894		786	漁船の登録等に要する経費
8-7-7	水産振興総合対策事業	98,592	68,148	27,722	2,722	水産振興対策に要する経費(香川の魚消費拡大事業は(8-7-7)に記載)
8-7-8	ブランド魚種開発・強化事業	937	337		600	ブランド魚種対策に要する経費(広域共同種苗生産推進事業は(8-7-7)に記載)
8-7-9	漁業の担い手確保・育成対策事業	14,050	12,419		1,631	主要施策の成果の概要(8-7-9)に記載
8-7-10	栽培漁業推進指導事業	2,462	2,336		126	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-11	漁場保全事業	21,942	20,624		1,318	海ごみ対策等に要する経費(海底堆積ごみ回収事業は(8-7-7)に記載)
8-7-12	水産業改良普及事業	322	248		74	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-13	養殖振興対策事業	40,381	39,765		616	養殖振興対策に要する経費(オリーブハマチ飼料増産対策事業は(8-7-7)に記載)
8-7-14	ノリ養殖等振興総合対策事業	5,223	4,925		298	主要施策の成果の概要(8-7-14)に記載
8-7-15	漁業金融調整費	21,438	21,438			漁業近代化資金の利子補給に要する経費
8-7-16	漁業共済普及指導事業	43,000	42,741		259	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-17	水産業協同組合調査等指導事業	388	143		245	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-18	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	34	34			沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-19	海区漁業調整委員会費	7,455	6,972		483	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-20	内水面漁場管理委員会費	2,917	2,608		309	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	漁業調整指導事業	1,750	1,288		462	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費
8-7-22	漁業指導事業	9,471	7,736		1,735	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推進事業	2,817	2,778		39	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-24	水産試験場試験研究費	35,171	34,395		776	試験研究事業に要する経費 (讃岐さーもんブランド確立推進事業等は(8-7-7)に、栄養塩調査研究事業は(8-7-14)に記載)
8-7-25	栽培漁業センター事業	133,641	131,989		1,652	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4,639	4,609		30	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営管理費	7,886	6,970		916	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-28	船舶運航管理費	39,239	38,750		489	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-29	水産試験場施設等整備事業	(17,586) 30,947	(15,800) 22,321	6,700	(1,786) 1,926	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-30	水産物供給基盤整備事業	(54,488) 150,635	(50,488) 145,688		(4,000) 4,947	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-31	地方創生港整備推進交付金事業	25,100	23,774	1,326		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(20,094) 76,179	(16,381) 41,928	30,538	(3,713) 3,713	地震、津波対策事業 主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(36,446) 110,446	(36,316) 79,450	30,000	(130) 996	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	456,989	456,450		539	水産課職員等の給与費等 給料229,782、職員手当等133,742、共済費80,941
	課計	(235,906) 1,697,903	(226,277) 1,498,163	171,863	(9,629) 27,877	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：水産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	35	5	40	
水産試験場	18	8	26	
合計	53	13	66	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>水産振興総合対策事業（8-7-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 県産水産物の消費拡大を図るため、水産食育教室の開催や、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用したオリーブ水産物の開発試験、タイラギの増殖技術開発の研究に取り組んだ。 また、水産物の安定供給や、漁業経営の安定化に資するため、広域回遊魚種の放流効果調査や海底堆積ゴミの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 讃岐さーもんブランド確立推進事業（6,000千円） 「讃岐さーもん」の生産拡大に向けた効率的な養殖方法、香川の海面に適した種苗作出技術の開発に取り組んだ。また、海水馴致方法の技術開発や優良品種作出のための種苗生産・中間育成技術開発に取り組んだ。</p> <p>(2) オリーブハマチ飼料増産対策事業（5,802千円） 飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性の検討及び効率的に脱葉できる分別機の改良等を行った。</p> <p>(3) オリーブ活用水産物開発事業（1,508千円） オリーブハマチ・マダイの肉質の科学的評価の研究及びオリーブサーモンの実用化に向けたオリーブ葉を給餌しての飼育試験を実施した。</p> <p>(4) 広域共同種苗生産推進事業（336千円） 瀬戸内海沿岸の関係県と連携して、広域回遊魚種であるガザミの放流効果調査に取り組んだ。</p> <p>(5) 香川の魚消費拡大事業（590千円） 県産水産物の理解と消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による水産食育教室を開催した。</p> <p>(6) タイラギ資源増大技術開発事業（4,446千円） 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や人工採卵・授精法を用いた種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、母貝団地造成試験等を実施した。</p> <p>(7) タコ類ブランド強化推進事業（6,031千円） タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコの種苗生産技術開発及び資源実態を明らかにするための調査・飼育試験等を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1401 526"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130.0</td> <td>26.9</td> <td>141.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>水産エコラベル認証取得件数[累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 645 1401 817"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	130.0	26.9	141.4	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	2	1	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)											
130.0	26.9	141.4											
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)											
2	1	10											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 海底堆積ごみ回収事業 (17,489 千円)</p> <p>幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>漁業の担い手確保・育成対策事業（8－7－9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」等事業（3,540千円）</p> <p>知識や経験のないUJIターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和3年度には、漁業塾に5名が入塾し、修了した。</p> <p>また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（147箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに参加した。</p> <p>(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業（2,500千円）</p> <p>就業希望者の就業時における初期投資の負担軽減を図るため、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を漁協が取得し、リースする取組みに対し支援を行った。</p> <p>(3) 新規漁業就業者独立給付金事業（3,358千円）</p> <p>独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、対象者7名に総合的な支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規漁業就業者数〔累計〕 (人)</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 309 1094 394">基準値 (H28～R2)</th> <th data-bbox="1094 309 1262 394">実績値 (R 3)</th> <th data-bbox="1262 309 1441 394">目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 394 1094 472">149</td> <td data-bbox="1094 394 1262 472">35</td> <td data-bbox="1262 394 1441 472">165</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)	149	35	165	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R3～R7)					
149	35	165					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ノリ養殖等総合対策事業（8－7－14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩減少に伴う色落ちや植食性魚類等による食害などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いている。これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を実施し、ノリ養殖業の経営の安定化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県産ノリ生産力向上安定化事業（2,837千円）</p> <p>県産ノリの生産安定化を図るため、志度湾地区で食害防除網の効果や作業性を検証した。</p> <p>(2) アオノリ生産拡大推進事業（1,959千円）</p> <p>県内1地区において適地選定の検討を行った。また、アオノリの採苗技術開発と量産化試験を実施した。</p> <p>(3) 栄養塩調査研究事業（2,346千円）</p> <p>県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施した。</p> <p>水産庁の委託を受けて、国の水産研究所、香川大学、瀬戸内海沿岸府県等と共同でノリ色落ち対策としての栄養塩の適正レベルと供給手法について調査・研究を行った。</p>	<p>栄養塩調査結果について、養殖業者への迅速な提供などに取り組んだ。</p> <p>令和3年度の乾ノリの生産枚数は、2億1500万枚、生産金額は23億1300万円で、過去10年の平均実績比では、枚数で59%、金額で67%であった。</p>

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>水産物供給基盤整備事業（8-7-30）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 漁港の整備（335,825千円） ①市町離島特定漁港漁場整備事業（26,131千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：ケーソン製作、防波堤</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業（57,688千円） 西浦漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：坂出市 事業内容：物揚場等維持修繕</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業（197,565千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港ほか2漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：高松市、坂出市、小豆島町 事業内容：防波堤、浮棧橋、物揚場</p> <p>④地震・津波対策事業（41,928千円） 海岸保全基本計画に基づき、房前漁港海岸ほか2漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、東かがわ市、多度津町 事業内容：胸壁、水門、護岸</p> <p>⑤海岸堤防等老朽化対策事業（12,513千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸ほか1漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市、小豆島町 事業内容：護岸</p>	<p>3. 指標 藻場造成面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 479"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124</td> <td>125</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度末に、東浦漁港の物揚場補修工事を行った。また、白方漁港海岸の耐震対策工事及び入部漁港海岸の老朽化対策工事を実施した。</p> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和3年度末現在124.9haを整備した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	124	125	129
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
124	125	129					

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 漁場環境の整備(藻場の造成) (149,970 千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区のそれぞれ1か所において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業(離島) (61,970 千円) 実施箇所：塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容：藻場造成 0.6ha</p> <p>②広域漁場整備事業(本土) (88,000 千円) 実施箇所：播磨灘東讃地区(さぬき市津田地先) 事業内容：藻場造成 0.4ha</p>	